

小諸市が目指す小中一貫教育

義務教育学校とは？

一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれ、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する種類の学校です。

※参考「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」文部科学省、2016)

なぜ、小諸市は義務教育学校を目指すのか？

「小諸市小中一貫教育推進基本方針」において、小中一貫教育ビジョン推進の視点①対話と協働による学びの充実②自治的・創造的な活動の充実③すべての子どもを包み込む居心地のよい学校づくりを具体的に実現していくためには、市内全校で施設一体型の義務教育学校を目指すことが必要であるとの方向性を示しました。

なぜ、小諸市は義務教育学校を目指すのでしょうか。

全国では、既に小中一貫教育を推進している市町村が数多くあります。そこで義務教育学校は、現在県内には5校、全国では200校を超えています。小中併設または隣接ながら小中一貫教育を進めている学校もありますが、小中学校が別々の学校であれば、それぞれの学校文化や2人の校長の運営方針の違い、意思統一の難しさ等から、目指す教育や教員配置が思うように進まないこともあります。

小諸市が目指している教育である、①小グループ等での対話を重視し、子ども同士が協働的に学び合う授業への転換②子どもたちの「声」や願いが生かされ、1～9年生へと受け継がれる学校文化の醸成③異学年交流や多様性を認め合える居心地のよい学習や多様性を実現するためには、「ひとつの学校ひとりの校長」のもとで進められる施設一体型の義務教育学校を目指すことが必要であると考えました。

今後は芦原中学校区、小諸東中学校区の実情に応じて、次頁のような段階的な対応をしていきます。



今後の小諸市教育委員会の取組みの方向性

■ 芦原中学校区

- 芦原新校については開校時に義務教育学校とします。
- 令和7年度以降、芦原新校の開校に向け「組織づくり」「教育課程」「学校行事」等を決定するためのワーキンググループを立ち上げ、具体的な学校づくりに取りかかっていきます。



■ 小諸東中学校区

- 芦原中学校区との同時再編は難しいため、芦原新校の進捗にあわせ義務教育学校を目指すための準備を進めます。
- 小諸東中学校区を一つの義務教育学校とした場合、現時点での推計では児童生徒数が1,600人前後となり、学校運営が難しくなることが予想されます。そのような状況を踏まえたうえで、適正規模の義務教育学校にする方法を検討します。
- 方向性が決定するまでは「小諸市小中一貫教育ビジョン」に従い、小諸東中学校区の小中学校で学校組織、カリキュラムや行事等を可能な範囲で揃えます。
- 「小中」「小小」交流を進め、多くの児童生徒とのかかわりによる教育効果を受けられる機会を設けます。
- 現在の状況でも子どもたちにとって有益と考えられる方策(職員配置、施設設備等)を取り入れていきます。

芦原新校市民ワークショップ－新しい学校について語ろう－

現在、令和10年開校予定の芦原新校の基本設計を進めています。

7月に教員向けワークショップを実施し、現在も個別ヒアリングを実施しております。今後も市民向けワークショップを実施しますので、多くのみなさんの参加をお待ちしております。【事前申込不要】



▲新校イメージ
【図版提供】渡邊健介建築設計事務所・ヒサナガ

【会場】

- 第1回～第3回：市役所3階第1・2会議室
- 第4回：市民交流センター2階 ステラホール

どのような教育、具体的にはどのような授業を目指しているのですか？

「人も独りにしない学び」の実現を目指し、対話と協働による学びを取り入れた授業を研究・推進しています。具体的には、今求められている資質・能力の育成や子どもの多様化に応えるために、教員の話を聞くことを中心としたこれまでの「斎学び」という形態から、小グループ等で対話的・協働的に子どもも同士で学び合う授業へと転換していきます。子どもたちに学びが委ねられる場面が多くなり、これまでの受け身の姿勢から、自ら考え、主体的に学びに取り組む態度の育成が期待できます。子どもたちが委ねられる学習効果も高まります。

義務教育学校にするメリットはあるのですか？

小学校と中学校の区切りがなくなるため、小・中学生が同じ校舎で居ながらにしておこる心の交流が生まれます。日常的な異年齢での交流や体験活動の機会も増え、多様な他者や小中様々な先生方ともふれあうことができます。また、9年間切れ目のない学習支援や生徒指導が実現し、様々な教育効果が期待できます。教員についても、小中学校にそれぞれ配置されていた教員を1校に集め、小中連携しながら、適材適所効果的に教員を配置することが可能となります。

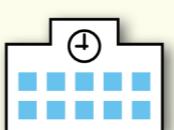
小諸の新しい教育についてのQ&A



義務教育学校(新たな学校種)のイメージ

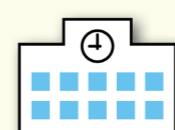
- 修業年限9年(前期課程6年・後期課程3年)
- 校長は一人(副校長(総括担当)1人を配置)
- 教員は原則として小・中免許を併有(当面は併有していない勤務可能)
- 施設の一体・分離を問わず設置可能

【施設一体型イメージ】



※1つの校舎で1つの学校

【施設分離型イメージ】



※2つ以上の校舎に分かれても1つの学校